

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当を行う場合 毎年9月30日 (その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。)
公告方法	電子公告の方法により行います。 ホームページアドレス https://www.honyakuctr.com ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ スタンダード
証券コード	2483

- 住所変更等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

見通しに関する注意事項

この報告書には、翻訳センターグループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で入手可能な情報から判断した見込みであります。世界経済の動向、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を際限なく含んでおり、実際の業績や結果は当社の見込みと異なる可能性があることをご承知おください。

個人投資家向け説明会 開催報告

翻訳センターでは株主ならびに当社にご興味をお持ちの皆さまに当社グループの事業内容や今後の戦略などを直接ご説明する「個人投資家向け説明会」を各地で定期的に開催しております。

2018年度開催スケジュール(2018年9月末現在)

9月1日(土) 東京・大手町KDDIホール

9月15日(土) 広島・ひろぎん証券

**株式分割について**

当社は2018年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合にて株式分割を実施しました。詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。

■株式分割及び定款一部変更に関するお知らせ

https://www.honyakuctr.com/corporate/news/ir/post/ir_20180302.pdf



代表取締役社長

二宮俊一郎
Shunichiro Ninomiya

人工知能(AI)による機械翻訳の精度向上が 市場を変えつつある今、 機械翻訳の戦略的活用を通じた 新たな取り組みを一步ずつ着実に推し進め、 さらなるシェア拡大につなげます。

Q1 市場環境によるリスクと機会をどのように考えていますか。

人工知能(AI)などIT技術の進化により、ニューラルネットワークを活用した機械翻訳(NMT)が実用レベルになってきたことで、翻訳業界のパラダイムシフトが始まりました。今後は、機械翻訳への取り組み方が各社ともに市場競争力の源泉になっていくと考えます。

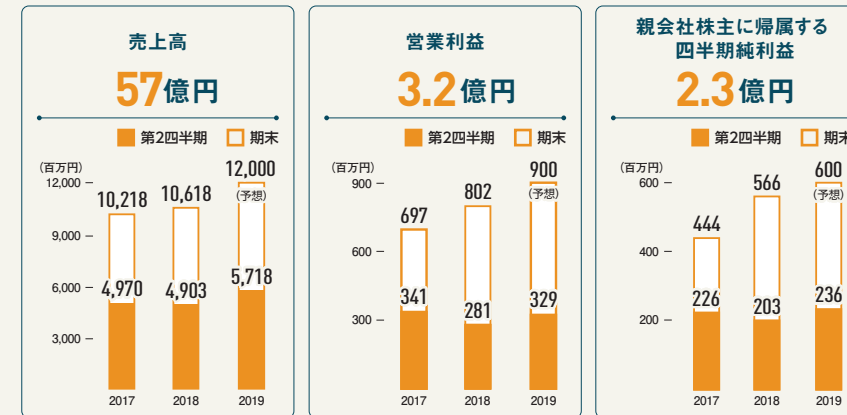
機械翻訳の精度向上が翻訳工程を効率化する一方で、人手翻訳市場の規模縮小につながるという見方もありますが、当社は、むしろそこに成長機会を見出しています。機械翻訳はあくまで顧客専用の「入口」と位置づけ、そこから当社ならではの言語ソリューションを提供していきたいと考えています。

Q2 当上期業績についてお聞かせください。

第四次中期経営計画に基づき、企業の翻訳・通訳ニーズの獲得に努めた当上期は、売上高、利益ともに二桁の増収増益となりました。

翻訳事業は、特許分野では特許事務所からの受注が好調に推移し、医薬分野では外資系製薬会社からの受注が堅調に伸びました。工業・ローカライゼーション分野は情報通信関連企業との取引拡大に加え、(株)メディア総合研究所が連結対象となったこともあり増収となりました。金融・法務分野は企業の管理部部署との取引が順調に伸びました。派遣事業では医薬品関連企業などからの求人が好調に推移し、通訳事業は大手IT企業との取引開始もあり売上増となりました。コンベンション事業は大型の国際会議案件や医学会案件などの受託・運営により大幅増収となりました。

2019年3月期第2四半期の連結業績



Q3 第四次中期経営計画は新体制でのスタートとなりましたが、目指す企業の姿とはどのようなものですか。

機械翻訳への取り組みは、私自身が中心になって進めてきた戦略です。その意味で現場の視点を活かしたマネジメントが可能です。第四次中期経営計画に掲げた3つの重点施策のポイントは、機械翻訳による「翻訳工程の生産性向上」と「機械翻訳導入顧客における顧客内シェア拡大」であり、目標に向け全社で取り組む体制が整いました。

具体的には、2017年7月に(株)みらい翻訳に資本参加しました。同社が開発するAI搭載の機械翻訳エンジンを販売し、導入企業における翻訳需要を取り込むことでシェア拡大を目指します。当社は従来人手翻訳に強みがありますが、今後は優れた機械翻訳エンジンと、人手翻訳によ

る豊富な翻訳データという「言語資産」を両輪としたビジネスモデルへ転換し、日本を代表する言語サービスのコンサルティング企業を目指します。

Q4 株主・投資家の皆さまへメッセージをお願いします。

新体制においても、当社の経営ビジョンである「すべての企業を世界につなぐ言葉のコンシェルジュ」を実現することに変わりはありません。機械翻訳の戦略的活用を通じた新たな取り組みを一步ずつ着実に推し進め、さらなるシェア拡大を目指してまいります。

今後とも、皆さまのご理解とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

財務部門から取締役役に就任 二宮新体制を若い力で支える



取締役 管理統括 兼 経理部長

Masashi Uotani 魚谷 昌司

1973年生まれ。2002年株式会社 翻訳センター入社。2014年4月、経理部長(現任)を経て2018年6月、取締役就任・管理統括(現任)。

翻訳センターは2006年に翻訳会社として初めて上場して以来、着実に売上業績と規模拡大の道筋を歩み、外国語ビジネスの総合サプライヤーとして成長してまいりました。

当社は第四次中期経営計画のもと、機械翻訳の戦略的活用を通じたさらなる業績拡大を目指すとともに業界のリーディングカンパニーとしてコーポレートガバナンスのさらなる拡充を推し進めていく必要があります。

私自身はこれまで経理の責任者という立場から当事業に携わっておりましたが、今後は管理統括取締役として、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

引き続き、当社に温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第四次中期経営計画の概要

基本方針

日本を代表する言語サービスのコンサルティング企業を目指し、最新のテクノロジーを活用したソリューションビジネスへの転換を図り、翻訳事業の高付加価値化を実現します。

3つの重点施策

1 ソリューション提案力の強化 ● 専門特化サービスの集合体としての強み・価値の訴求 ● 各種ツール・ソフトウェアを活用した翻訳業務の効率化の提案	2 言語資産の活用 ● 中長期的な競争力を支える言語資産の蓄積と運用のための環境整備 ● 翻訳作業工程のIT化による品質の安定と生産効率の向上	3 経営基盤の整備 ● 業務プロセスの標準化と自動化による生産性の向上 ● 環境の変化に対応するための人材育成と組織機構の最適化
---	---	--

第四次中期経営計画 業績目標

業績目標

第三次中期経営計画		第四次中期経営計画			
	2018年3月期実績	2021年3月期目標	増減額	伸び率(%)	年平均成長率(%)
売上高	10,618	13,600	2,982 ↗	28.1 ↗	8.6 ↗
営業利益	802	1,300	498 ↗	62.1 ↗	17.5 ↗
当期純利益	566	850	284 ↗	50.2 ↗	14.5 ↗

経営指標

第三次中期経営計画		第四次中期経営計画
	2018年3月期実績	2021年3月期目標
連結営業利益率	7.5%	10%
自己資本利益率(ROE)	15.2%	15%以上

以上の戦略により、2021年3月期には売上高136億円、営業利益13億円を目指します。



二宮社長に聞く 「もっと知りたい 第四次中期経営計画」

第四次中期経営計画についてもっと知りたいこと、よくわからないことを株主さまの視点から6つの質問にしてみました。二宮社長がお答えします。

Q 機械翻訳を計画にどのように織り込んだのですか。

A 人工知能(AI)を取り入れたことで機械翻訳が実用レベルとなり、翻訳工程におけるツールとして活用できる時代になりました。こうした環境変化に対し、(株)みらい翻訳が開発する高度な機械翻訳エンジンの販売と、顧客専用モデルへのカスタマイズによる機能向上で顧客内利用を促進し、シェア拡大を図ります。

Q 計画の重点施策にある「言語資産」とは何ですか。それをどう活用するのですか。

A 「言語資産」とは人手翻訳から生成した対訳データを指します。機械翻訳は最初から導入企業に特化した翻訳ができるわけではなく、人が教えていかなければ賢くなりません。人手翻訳による対訳データを「教師データ」として機械翻訳に再学習させる工程が必要です。お客さまが当社に人手翻訳を発注いただければ、それが「言語資産」として蓄積され、機械翻訳の精度が向上していきます。当社は顧客企業内に散在する人手翻訳のニーズを取り込み、蓄積した「言語資産」を効果的に運用する環境を整備し、翻訳文の品質安定と生産性向上を目指しています。

Q 作業効率を上げるプロセスで社員の働き方に変化はありますか。

A 翻訳工程以外でも、コーディネータの社内業務を効率化すべく社内システム導入による自動化を進め、生産性の向上を図ることを中期経営計画の重要な施策としています。作業フローにITを組み込むことで生産性向上に繋がると想定しています。また作業効率向上という点で働き方改革にも貢献できると考えます。

Q 機械翻訳と人手翻訳のカニバリゼーション(競合)は起こりませんか。

A ゼロとは言えませんが、当社への影響は限定的と考えます。たとえば膨大な数の、さほど重要性の低い社内文書やメールの翻訳であれば機械翻訳の導入で外国語処理が効率的に行えます。一方で、訳抜けや誤訳が許されない正式文書や大型ドキュメントの場合、必ず人のチェックを必要とします。文書の種類・内容によって機械翻訳で下訳して人手翻訳が仕上げるといった棲み分けが可能です。

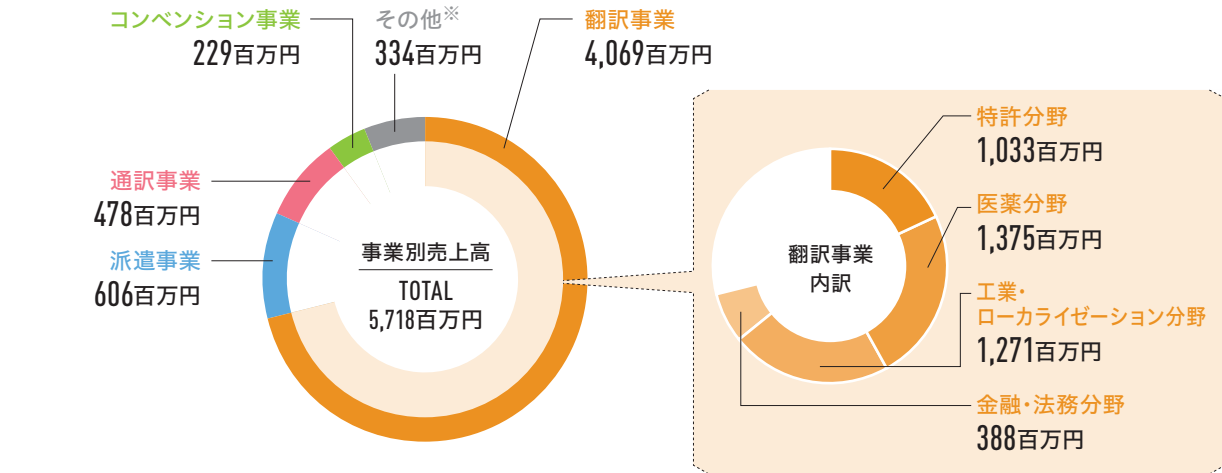
Q どのように業績目標を達成していきますか。

A 2021年3月期の目標として売上高136億円、営業利益13億円を掲げています。この達成には機械翻訳の導入促進が鍵となります。機械翻訳を拡販することで顧客内シェアの拡大を図ります。また翻訳工程に機械翻訳を組み込むことを含め、業務プロセスの自動化と標準化で生産性を向上させていきます。その結果としての利益成長と適正な資本政策の推進により営業利益率10%、ROE15%以上の達成を目指します。

Q 今後の成長にとってどのような人材が必要とお考えですか。

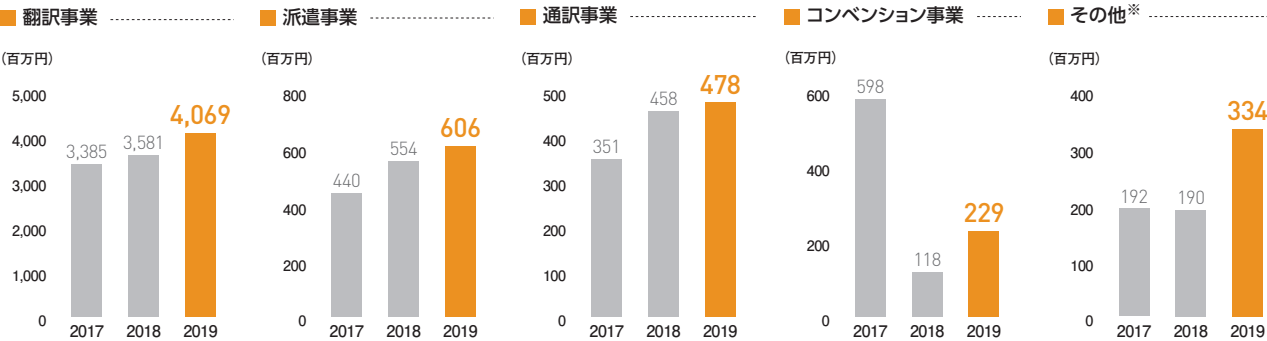
A お客さまにドキュメント管理の効率化を提案できる人材です。ITやAIの専門知識までは必要ありませんが、機械翻訳や翻訳支援ツールなどのシステム機能を理解し、お客さまの業務効率化に貢献するサービスを提案できる人材の育成に注力していく予定です。

事業別売上高（2019年3月期第2四半期）



※語学教育事業は当期よりその他に含めて報告しております。

セグメント売上高推移(2019年3月期第2四半期)



※グラフは変更後の区分に基づいて作成

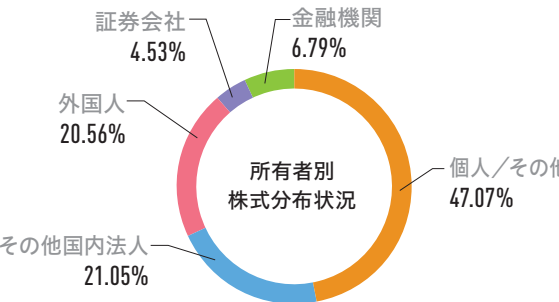
株式の状況（2018.9.30現在）

発行可能株式総数	10,280,000株
発行済株式総数	3,369,000株 (自己株式291株含む)
株主数	2,267名
単元株式数	100株

大株主（上位10名）

株主名	株式数 (株)
エムスリー株式会社	690,000
BNYM NON-TREATY DTT	256,200
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	197,600
東 郁男	153,600
浅見 和宏	88,800
THE BANK OF NEWYORK MELLON 140040	70,500
MSIP CLIENT SECURITIES	70,300
翻訳センター従業員持株会	65,400
二宮 俊一郎	51,900
磯野 由美子	49,800

> 株式分布状況



会社概要（2018.9.30現在）

商号	株式会社 翻訳センター
設立	1986年4月
代表者	二宮 俊一郎
本社所在地	大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号 大阪御堂筋ビル13階
資本金	5億8,844万3,000円
従業員	512名（連結）
事業内容	翻訳サービス業
関係会社	HC Language Solutions, Inc. 株式会社外国出願支援サービス 株式会社アイ・エス・エス 株式会社アイ・エス・エス・インスティテュート 株式会社パナシア 株式会社メディア総合研究所 ランゲージワン株式会社*

*持分法適用会社

役員（2018.9.30現在）

代表取締役社長	二宮 俊一郎
取締役会長	東 郁男
取締役	武山 佳憲
取締役	魚谷 昌司
社外取締役	山本 淳
常勤監査役	妙中 厚雄
監査役	松村 信夫
監査役	大西 耕太郎